

3 年表 じんかれん・精神保健福祉の歩み

～ 歴史は繰り返す 継続は力なり ～

年	じんかれんの歩み	分類	精神保健福祉の歩み
984 平安	<p>家：家族会の動き 県：県の動き 制：日本の動き（制度・法改正） 日：日本国内の動き 外：国際的な動き</p>	日	日本最古の医学書「医心方」に精神病の記載あり
		外	ピネル（仏 1745～1826）精神病患者を医療の対象へ
1846 江戸		日	江戸に日本最初の精神病院、加命堂脳病院建設
1879 明 12		日	てん狂院（松沢病院の前身）設立
1887 明 20		日	相馬事件 精神病患者監護法の契機
	 <p>ピネル</p>  <p>クレペリン</p>  <p>呉 秀三</p>	外	クレペリン（独 1856～1926）科学的治療法導入
1900 明 33		制	「精神病患者監護法」制定 * 80 ページ 1 参照
1901 明 34		日	呉秀三：無拘束の理念提唱
1912～16 大正1～5		日	私宅監置実態調査（精神病院法の契機）
1919 大 8		制	「精神病院法」制定 * 80 ページ 2 参照
1929 昭 4		県	神奈川県精神医療センター芹香病院 開設
1938 昭 13		日	厚生省設置
1948 昭 23		日	国立国府台病院・精神衛生センター発足
1950 昭 25		制	「精神衛生法」制定 * 80 ページ 3 参照
1954 昭 29		制	精神衛生法改正 民間精神病院へ国庫補助規定
1956 昭 31	制 日	「身体障害者福祉法」「生活保護法」施行 厚生省に精神衛生課設置	
1963 昭 38	外	ケネディ教書 「今やアメリカ社会は精神障害者を放置することは許されない。十分な予算をもってこれらの弱者を正しく治療し保護を加えなければならない」（精神病及び精神薄弱の医療と保護に関する大統領特別教書）	
1964 昭 39	日 日	ライシャワー大使刺傷事件 精神衛生法改悪反対運動 （例）日本精神神経学会や病院医局の反対や結成された東京都家族会の行政陳情	
1965 昭 40	制 家	精神衛生法改正 * 81 ページ 4 参照 全国精神障害者家族会連合会（全家連）結成	
1966 昭 41	日	創立総会（神奈川県精神障害者家族連合会結成）前口 静 会長就任 保健所における精神衛生業務運営要領	

1959年、1960年 県内病院家族会が4か所活動開始し、じんかれん発会へ動いていく

1967 昭 42	第2回総会・神家連大会 / 県精神衛生センター	日	精神病院増加 昭和 30 年 4.4 万床→昭和 45 年 25 万床
1968 昭 43	第3回総会・神家連大会 / 横浜市立神奈川会館	日	クラーク勧告 WHO が派遣した D.H. クラーク (英) の調査と勧告 地域精神医療の推進を勧告したが以降日本が進めたのは入院中心の医療体制
1969 昭 44	昭和 44 年～ 48 年まで神家連の活動低迷 この間、再建策検討		
1970 昭 45		制家	「心身障害者対策基本法」制定 (精神含まず) 全家連「精神障害者福祉法」制定要請署名運動
1971 昭 46		県	社会復帰医療センター発足 (川崎市から全国へ) (現・リハビリテーション医療センター)
1972 昭 47		県	職親制度発足 (川崎市から全国へ)
1973 昭 48	「精神障害者入院医療費援護金」交付決定 神家連要望に応えた県単独事業		
1974 昭 49	第4回総会 / 県精神衛生センター 地域家族会による代議員制を採用して運営 基盤確立 神家連加盟～相模会、芹香会、 若杉会、あやめ会、かもめ会、あすなろ会、 ひまわり会、みどり会 陳情 保安処分法立法化反対署名を集め、 陳情書を県議会へ提出 第4回神家連大会 / 横浜市開港記念会館	制	社会保険医療補助の強化 精神科作業療法、精神科デイケアが点数化される
1975 昭 50	第5回総会 / 県精神衛生センター 第5回神家連大会 / 県政総合センター	日 日	保健所社会復帰事業 (デイケア) 開始 「障害者の権利宣言」 (国連総会決議) この決議の日を記念し、毎年 12 月 9 日に全国で「障害者の日」キャンペーンが行われている
1976 昭 51	第6回総会 / 県政総合センター 第6回神家連大会 / 県政総合センター 県単独事業「精神障害者入院医療費援護金」 の所得基準の見直しを要望	県	福祉バス配置
1977 昭 52	第7回総会 / 県精神衛生センター 渡辺長四郎 会長就任 第7回神家連大会 / 県政総合センター		
1978 昭 53	神家連加盟 青い麦の会、あゆみ会、あしがら家族会、 さつき会、藤沢ひまわり会、わかづる会、 もみじ会 第8回総会 / 県精神衛生センター 第8回神家連大会 / 県政総合センター	家 県	全家連家族会数 230 未結成県連 16 神奈川県障害者地域作業所連絡協議会発足
1979 昭 54	神家連だより (機関誌) 創刊号発行 (3 月) 第9回総会 / 県精神衛生センター 第9回神家連大会 / 県政総合センター	家 家 県	3 年間休会後に復活した全家連大会を開催 / 横浜市産業 貿易会館および教育会館 横浜市家族会連合会 (浜家連) 結成 県より中間施設育成のため、あやめ、みどり、青い麦の 各家族会施設に補助金交付される
1980 昭 55	第10回総会 / 県精神衛生センター 第10回神家連大会 / 県政総合センター 研修会 県衛生部より講師を招き福祉法関連法規の 学習 日本精神衛生全国大会において神家連が団 体表彰を受ける		

1981 昭 56	第 11 回総会 / 県精神衛生センター 研修会「保安処分について」(伊豆熱川) 講師 皆川修一氏(川崎市高津保健所) 第 11 回神家連大会 / 県政総合センター	日 県 家	「国際障害者年」開始 神奈川県精神障害者職親事業開始 「青い麦の家」発足(鎌倉)
1982 昭 57	第 12 回総会 / 県精神衛生センター 第 12 回神家連大会 / 県政総合センター 研修会「相談の心構えについて」 講師 高木 秀氏(茅ヶ崎保健所)	県 日 制 家	県「在宅精神障害者地域作業指導事業 補助金交付要綱」施行 通院患者リハビリテーション事業開始 「老人保健法」制定 全家連が保健文化賞受賞
1983 昭 58	第 13 回総会 / 県精神衛生センター 神家連加盟～木曜会、津久井家族会、 湘南社会復帰協会 研修会「年金と制度について」 講師 鹿島勝美氏(宮前福祉事務所) 第 13 回神家連大会 / 県政総合センター	外 日 家	「国連・障害者の 10 年」(1983～92) 制定 障害者の福祉、自立援助、教育など諸施策の計画的 実行のガイドライン 厚生省精神衛生実態調査実施 平塚に精神障害者地域作業所「太陽の家」開設 (湘南社会復帰協会)
1984 昭 59	神家連加盟～松の実会 第 14 回総会 / 県精神衛生センター 有岡宜子 会長就任 第 14 回神家連大会 / 県政総合センター 研修会「主な精神疾患の治療と指導について」 「精神衛生相談のあり方」	日 県 日	宇都宮病院事件 * 81 ページ 5 参照 神奈川県精神障害者地域作業所連絡協議会(精作連) 発足 社会復帰援護会作業所開所
1985 昭 60	福祉法を求める国会請願のため、 全国 100 万人の署名運動展開 第 15 回総会 / 県精神衛生センター 神家連加盟～のぞみ会 研修会連続講座 全 3 回 「家族会運営の方法」「作業所の作り方」 「全家連の状況と家族会のあり方」 第 15 回神家連大会 / 川崎市労連会館 道しるべ「精神障害者家族のために」 パンフレット作成	日 県 県 制	精神障害入院患者通信・面会に関するガイドライン 精神障害者共同住宅調査 神奈川県生活ホーム制度発足 精神科集団精神療法、精神科訪問看護等が社会保険 診療報酬で点数化
1986 昭 61	研修会「家族会相談事業の実際」 第 16 回総会 / 県精神保健センター 神家連加盟～梅の会 創立 20 周年記念大会 / 横浜市健康福祉 センター 第 36 回全国精神保健大会において 有岡宜子会長が厚生大臣表彰を受ける	日 制 県	国立精神神経センター設立 障害基礎年金支給開始 ブルーライト横浜大会 (全国精神障害者社会復帰活動協議会主催) 全国回復者交流会(横浜市山下公園)
1987 昭 62	第 17 回総会 / 県精神衛生センター 会の名称「家族連合会」⇒「家族会連合会」 第 16 回神家連大会 / 県政総合センター	制 県 家 制	国の作業所運営助成事業創設 ～精神障害者小規模作業所運営補助事業 国庫補助制度開始 やまゆり会(神奈川県精神障害者連絡協議会) 設立 全家連の精神衛生法改正国会陳情、神家連参加 精神保健法制定 * 81 ページ 5 参照
1988 昭 63	神家連「心の健康相談室」開始 第 18 回総会 / 県精神衛生センター 昭和 63 年の精神保健法施行を契機に 毎年全国家族会統一陳情活動 神家連は県及び 19 市、17 町、1 村の 長及び議長に一斉に陳情書を提出した 第 17 回神家連大会・みどり会 15 周年記念 合同大会 / 相模原市民ホール	県	県精神保健ボランティア連絡協議会発足
1989 平 1	家族会リーダーズ宿泊研修会 第 19 回総会 / 県精神保健センター 第 1 回 全家連精神保健家族相談員 関東 ブロック研修会を主催(神奈川県湯河原) 第 1 回県精神保健関連団体懇談会 第 18 回神家連大会 / 県勤労会館	制 制 家 家 県	「精神障害者証明書事業」開始 精神障害者に税法上の障害者控除適用 全家連全国ニーズ調査 全国精神障害者家族大会(熊本大会) 所得税、地方税控除に関する精神障害者証明書の発行 の説明会 / 県精神保健センター

1990 平 2	第 20 回総会 / 県精神保健センター 第 19 回神家連大会 / 小田原市民会館 全国統一行動 「精神障害者の社会復帰・福祉施策充実に 関する要望書」を県知事、市長、各 議会議長宛に提出	家 制 日	全家連第2次全国患者、家族ニーズ調査実施 福祉関係8法改正 身体障害者福祉法 / 知的障害者福祉法 / 生活保護 法等 全国精神保健センター建設費募金開始
1991 平 3	第 21 回総会 / 県精神保健センター 県議会へ陳情 「精神保健法による精神障害者社会復帰 施設の県負担金の拡大」 創立 25 周年記念大会 / 県勤労会館	日 家 日 外	兄弟姉妹の会発足 全家連・恵友記念会館 開所式 精作連4支部化 国連、「精神病者の保護及び精神保健ケアの改善のた めの諸原則」を採択
1992 平 4	第 22 回総会 / 県精神保健センター 全国統一陳情活動 陳情書を県、各市町の各議会議長あてに提 出「精神障害者の社会復帰・福祉施策 充実に関する陳情書」 全国精神保健大会（県民ホール）にて 第 1 回かながわビネル賞受賞 「国連・障害者の 10 年最終年記念」 列島キャラバン隊 神奈川県知事アピール 第 21 回神家連大会 / 県民ホール大会議室	県	横浜市総合保健医療センター設立
1993 平 5	第 23 回総会 / 県精神保健センター 浅沼守男 会長就任 第 22 回神家連大会 / 川崎市中小企業婦人 会館	日 制 制	全国精神障害者団体連合会（全精連）結成大会 / 日 本社会事業大学 精神保健法改正 * 82 ページ 6 参照 「障害者基本法」施行 * 82 ページ 7 参照
1994 平 6	第 24 回総会 / 県精神保健センター 越川記念病院問題について 関連団体共同要望書を県に提出 第 23 回神家連大会 / 横浜市健康福祉総 合センター	制 日 日 県 県	「地域保健法」成立（H7年4月施行） 世界精神保健連盟(WFMH)世界会議（千葉県幕張） 第 2 回全精連交流会（横浜市大） 芹が谷に県立精神保健センター新庁舎完成 第 1 回 '94 ハートフェスティバル（精神保健地域交流 事業） / 県精神保健センター
1995 平 7	第 25 回総会 / 県精神保健福祉センター 神家連が第 47 回保健文化賞を受賞 全家連創立 30 周年記念大会を開催 / 横浜 パシフィコ 神家連大会は中止、全家連大会に注力	制 家 日 日 家	「精神保健福祉法」施行 * 82 ページ 8 参照 英ダイアナ妃・全家連訪問 総理府発表「障害者プラン」ノーマライゼーション7か 年計画 地域で生活するためになどの視点 県精神医療人権センター設立 全家連 47 都道府県連結成 全家連家族会数1300 家族5万世帯 会員数10万人
1996 平 8	第 26 回総会 / 県精神保健福祉センター 創立 30 周年記念大会 / かながわ労働プラザ テーマ「あすに向かって翔こう」 神家連相談室ノル高津で開催(当日大雪)	家 制 日 日 制	全家連「ハートピアきつれ川」7/1 オープン ライ予防法撤廃 非定形抗精神薬「リスパダール」発売開始 公営住宅法改正 グループホームの公営住宅利用可能に
1997 平 9	第 27 回総会 / 県精神保健福祉センター 第 25 回「県民の集い」 / 横須賀市勤労福 祉会館 「神家連大会」は「県民の集い」と名称 変更した 精神保健福祉アドバイザー育成事業開始 (県委託新規事業)	制 日 制 制	「在宅福祉公社」設立 高齢者及び障害者の財産管理・身上監護等を行う 医療保険制度改革で患者の窓口負担増 精神保健福祉士法（PSW 国家資格）成立 介護保険法成立
1998 平 10	家族住民交流事業 藤沢ひまわり会 20 周年事業共催 テーマ「これからの地域ケアの在り方」 第 28 回総会 / 県精神保健福祉センター 第 26 回「県民の集い」 / 小田原市民会館	制 制 家	特定非営利活動促進法（NPO 法）成立 生活福祉資金貸付制度が精神障害者にも適用 全家連 手帳サービス拡大 2 百万人署名運動

1999 平 11	第 29 回総会 / 県精神保健福祉センター 関東ブロック大会 / 三浦市マホロバマインズ 2 日間開催	家 制 制	全家連 保護者 1 億円損害賠償シンポジウム 精神保健福祉法改正 施行は 2000 年分と 2002 年分に分かれている * 82 ページ 9 参照 * 83 ページ 10 参照 地域福祉権利擁護事業 (全国社協等) 開始
2000 平 12	第 30 回総会 / 県精神保健福祉センター 第 27 回「県民の集い」 / 厚木市総合福祉 センター	制 制 制 家 家 日	民法改正に伴い成年後見制度創設 旧禁治産・準禁治産は後見・保佐に名称変更 軽度の障害に対しては「補佐」の制度を新設し、以上 を法定後見とした。 この他に任意後見契約による任意後見制度を新設 社会福祉事業法が民法改正により成立 小規模授産施設の運営が可能になった 全家連が精神科特例の廃止要望書を厚生大臣に提出 全家連がクロザピンの解禁促進要望書を厚生大臣に提出 ケア・マネージャー養成指導者研修開始
2001 平 13	第 31 回総会 / 県精神保健福祉センター 第 28 回「県民の集い」 / かながわ県民センター	家 家 家 日 日	全家連 手帳サービス 55 万人署名・国会採択 全家連「精神分裂病」病名変更キャンペーン 新聞全面広告 全家連「全国こころの美術展」初開催 池田小学校事件 マスコミを賑わし、全家連や専門家から様々な意見 が続出。触法精神障害者の処遇のあり方が大きく取 り上げられる契機となる 非定形精神病薬 1→4 種となる オランザピン(ジプレキサ)、クエチアピン(セロクエル)、 ペロスピロン(ルーラン)の3種類が発売開始
2002 平 14	第 32 回総会 / 県精神保健福祉センター 第 29 回「県民の集い」 / 茅ヶ崎市民文化 会館	家	全家連 病名変更キャンペーン広告賞を受賞
2003 平 15	第 33 回総会 / 県精神保健福祉センター 石井紀男 会長就任 第 30 回「県民の集い」 / 伊勢原市民文化 会館	制 家 制	支援費制度発足 従来の「措置制度」から、障害者自身が、自分の受 けたいサービスや利用したい施設を選択する「契約 制度」にしようとする、画期的な制度。ただし、こ の制度の対象は身体障害者及び知的障害者に限ら れ、精神障害者は対象外 * 83 ページ 10 参照 全家連の補助金目的外使用 延滞金・加算金を含め、5.4 億円に達する返還命 令が出された。臨時評議員会で審議の上徹底した経 営改善と募金などで再生を決意 医療観察法成立 (施行 2005 年) * 83 ページ 13 参照
2004 平 16	第 34 回総会 / 県精神保健福祉センター 田中文子 会長就任 第 31 回「県民の集い」 / 藤沢市民会館	制 家 制 制	精神保健医療福祉の改革ビジョン取り纏め * 83 ページ 11 参照 全家連再生募金活動を全国に展開 「特別障害給付金」申請受付開始 対象は学生・主婦無年金障害者 発達障害者支援法成立 (施行 2005 年) * 83 ページ 14 参照
2005 平 17	第 35 回総会 / 県精神保健福祉センター 第 32 回「県民の集い」 / よこすかベイサイ ドポケット	制 制 日 制	「障害者自立支援法」成立 (施行 2006 年) * 83 ページ 15 参照 障害者雇用促進法改正 成立 精神障害者も法定雇用率にみなしカウント グループ就労、在宅就労、ジョブコーチ制度など 第 5 回こころの美術展東京・九州で開催 精神保健福祉法改正 * 84 ページ 16 参照

2006 平 18	第 36 回総会 / 県精神保健福祉センター 創立 40 周年記念大会 / 川崎市高津市民館	家 外 日	全家連全国長野大会開催 (最終回) 国連総会で「障害者権利条約」採択 国内 5 番目の非定形抗精神病薬発売開始 アリビプラゾール (エビリファイ)
2007 平 19	第 37 回総会 / 県精神保健福祉センター 第 34 回「県民の集い」 / 相模原市南市民 ホール 平成 19 年 会員数 1,309 名 家族会単会数 : 地域 20、病院 1、横浜市 18、川崎市 6、計 45 単会	家 家 家 日	全家連傘下の福祉施設を他団体に移譲 全家連は破産を申し立てて解散 (4/17) 全国精神保健福祉社会連合会設立 45 都道府県加盟、月刊誌「みんなねっと」発刊 NPO 法人地域精神保健福祉機構 (コンボ) 発足 月刊誌「こころの元気+」を発刊
2008 平 20	第 38 回総会 / 県精神保健福祉センター 第 35 回県民の集い / 南足柄市文化会館 横浜市家族会連合会 退会		
2009 平 21	第 39 回総会 / 県精神保健福祉センター 市川俊幸 会長就任 第 36 回「県民の集い」 / 厚木市総合福祉 センター 障害者自立支援交付金が家族支援事業 に交付される 「こころの絵画展」 横浜開港 150 年開国博に参加開催	日	こころの健康政策構想会議の提言 「当事者・家族・国民のニーズに沿った精神保健医 療改革の実現に向けた提言」を厚生労働大臣に提出
2010 平 22	第 40 回総会 / かながわ県民センター こころの健康政策構想会議 100 万人署名 に協力 第 37 回「県民の集い」 / 平塚市中央公民館 障害者自立支援交付金が家族支援事業に 交付される 「神奈川こころの美術展 10 周年」 3 日間	日 日	障害者自立支援法違憲訴訟団と国が基本合意締結 自立支援法廃止と新法制定を約束 障がい者制度改革推進会議第 1 回開催
2011 平 23	第 41 回総会 / かながわ県民センター 思春期セミナー 県内 9 会場にて開催 (平成 23、24 年) 第 38 回「県民の集い」 / 大和保健福祉セ ンター 「NPO 法人じんかれん」発足 (2011 年 12 月 13 日認可)	制 制 制	改正障害者基本法成立 (同年施行) * 84 ページ 18 参照 障がい者制度改革推進会議・総合福祉部会が 新法へ向けて「骨格提言」取りまとめ 障害者虐待防止法成立 (平成 24 年施行) * 84 ページ 19 参照
2012 平 24	第 42 回総会 (神家連総会最終) / かなが わ県民センター NPO 法人じんかれん第 1 回総会 / かなが わ県民センター 堤 年春 理事長就任 第 39 回「県民の集い」・NPO 発足記念 / 逗子文化プラザ	制 県 制	障害者総合支援法成立 (2013 年施行) * 84 ページ 20 参照 芹香病院が精神医療センターへ総合整備始まる 平成 26 年 12 月芹香病院とせりがや病院を統合し、 精神医療センターに生まれ変わった。 9 病棟、323 床の精神科単科病院 旧 2 病院の医療の充実・強化に加え、新病院では思 春期医療を実施 障害者法定雇用率 1.8% から 2% へ引き上げ
2013 平 25	NPO) 第 2 回総会 / かながわ県民センター 第 40 回「県民の集い」 / 川崎市高津市民館	制	精神保健福祉法改正 (2014 年施行) 保護者制度廃止 * 84 ページ 21 参照
2014 平 26	NPO) 第 3 回総会 / 県精神保健福祉センター 関東ブロック大会 / みなとみらい はまぎん ホール ヴィアマール 研修会「神奈川県精神科救急医療体制」	制	障害者権利条約批准 * 86 ページ 2-①参照

2015 平 27	NPO)第4回 総会/県精神保健福祉センター 第42回「県民の集い」/小田原市民会館 みんなねっと 100万人署名運動展開 「精神障害者の交通運賃割引に関する請 願」にじんかれんも取り組む 精神障がい者家族のピアサポート相談研修 (2014年度日本財団助成事業) 研修会 3回 「家族への思い」「統合失調症 ここが 知りたい」 障害年金 講習会と個別相談会開催	制	障害者権利条約国内発効 * 86 ページ 2-①参照
2016 平 28	NPO)第5回総会/県精神保健福祉センター 研修会(28年度4回)開催 創立50周年記念大会/神奈川県民ホール 平成28年 会員数896名 家族会単会数:地域13、川崎市6	制	障害者差別解消法施行 * 88 ページ 2-②参照



1983年(昭58)第11回神家連大会



1986年(昭61)20周年記念大会



2004年(平16)第31回県民の集い



KIVA こだま